

季節労働者支援について



問

冬季に失業を余儀なくされている季節労働者は、仕事や賃金が減少し物価や石油製品の高騰が追い打ちとなり、生存ラインをも脅かす深刻な状況も生じている。

財務省は雇用保険特別会計の積立金残高が、5兆円近くに達していることから国庫負担を廃止する検討にはいったとされている。国庫負担廃止は、失業に対する国の責任を放棄することにはかにならない。

季節労働者冬季援護制度が廃止され、雇用保険が40日に削減、生活が困難な状況に追い込まれている。

- ① 通年雇用促進支援事業で通年雇用となった人数は。
- ② 通年雇用促進支援事業の内容を季節労働者の実態に即したものに改善するように国に求めていること。
- ③ 雇用保険の90日給付復活を国に求めていること。
- ④ 雇用保険特別会計への国

庫負担廃止を行わないように国に求めていること。

- ⑤ 町独自の雇用対策の拡充を。

町長

① 平成19年度は、十勝北西部通年雇用促進協議会を構成する8町で12名が通年雇用され、本町は2名が雇用されている。

- ② 一人でも多くの方が通年雇用される事業となるよう、

燃油の高騰から業務委託業者を守るでだてを

問

原油価格と石油製品の高騰は、農業・漁業・林業・中小業者などに深刻な影響を与えている。原油・物価高騰は、世界の巨大投資銀行関連ファンドなどの投機マネーが、商品価格を暴騰させている大きな要因である。

今年度、業務委託契約が更新されたが、契約時より燃油価格の高騰で経営が圧

改善点や拡充すべき点がある場合は、国に要望していきたい。

③ 雇用保険特例一時金について、町村会などの関係機関と連携し対応したい。

④ 国の動向に注視し対応に努めたい。

⑤ 従前から実施している道路の清掃業務や除雪業務に加え、平成19年度は、町道の支障木伐採事業を短期就労事業として実施している。今後、これら事業の継続と、それ以外の業務について検討したい。

迫されている。契約時より燃油高騰分の補てんが求められる。

① 国に投機マネーに対する規制を強化するように求めていること。

② 業務委託業者に燃油高騰分の補てんを行うこと。

町長

① 地方公共団体としては、政府レベルでの対応を期待し、十勝町村会



芝刈りされた町内の公園

も、本年8月に独自の取組みとして、北海道知事に「原油価格高騰に関する要望書」を提出し、要請活動を行っている。今後も機会がある度に、要請活動を継続したい。

② 公園等の管理業務などに係る36件の業務受託業者の方々は、燃油の使用量削減などいろいろな方策により自助努力をされていると推

察するが、8月からは燃油の単価も若干下がっている。今後、価格がどのように変動していくか不透明であり、労務単価の状況なども考え、平成20年度分に係る委託料については、当該年度中の見直しは難しい。

平成21年度分の委託料については、委託契約に基づき検討する。